

佐賀県農業構造改革支援基金に係る基本的事項の公表

○基金の名称 佐賀県農業構造改革支援基金

○基金の額

1. 農地中間管理機構事業に係る事業資金 (単位:千円)

Table with columns for years (25年度 to 30年度), 元年度, 合計, 執行残額. Rows include 基金造成額 and うち国費相当額.

2. 機構集積協力金交付事業に係る事業資金 (単位:千円)

Table with columns for years (25年度 to 27年度), 元年度, 合計, 執行残額. Rows include 基金造成額 and うち国費相当額.

3. 農地台帳システム整備事業に係る事業資金 (単位:千円)

Table with columns for years (25年度 to 27年度), 合計, 執行残額. Rows include 基金造成額 and うち国費相当額.

○基金事業等の概要

1. 農地中間管理機構事業

機構を通じた担い手への農地の集積・集約化を促進するため、農地の中間受け皿となる農地中間管理機構を設置し、借受希望者の公募や借り受けた農地の保全管理、農用地利用配分計画の策定を行う等、農地の借受、貸付けに係る業務を行う事業

2. 機構集積協力金交付事業

担い手への農地の集積・集約化を加速するため、農地中間管理機構を活用した農地の出し手や地域に対して市町が協力金を交付する事業

3. 農地台帳システム整備事業

担い手への農地の集積・集約化を加速するため、農業委員会による農地情報の公開及び農地台帳の電算化・地図化を行う事業

4. 事業関係通知、パンフレット等

- ① 農地集積・集約化対策事業実施要綱 ※ファイル添付
② 佐賀県農業構造改革支援事業費補助金交付要綱 ※ファイル添付

○基金事業等を終了する時期 平成36年度(予定)

○基金事業等の目標

平成35年度に担い手が利用する耕地面積を全耕地面積の8割とする。

Table comparing 佐賀県全耕地面積, うち担い手が利用する面積, and 担い手への農地集積率 for 平成24年度 and 平成35年度.

○給付対象となる事務又は事業関係

1. 農地中間管理機構事業

- 採択に当たっての申請方法: 農地集積・集約化対策事業実施要綱(平成26年2月6日付け25経営第3139号農林水産事務次官依命通知、以下「実施要綱」という。)の第6の3(1)参照
申請期限: 随時
審査基準: 実施要綱の別紙「都道府県基金事業実施に当たっての条件」及び別記1「農地中間管理機構事業」等参照
審査体制: 担当部局において審査

2. 機構集積協力金交付事業

- 採択に当たっての申請方法: 実施要綱の第6の3(2)参照
申請期限: 毎年度12月
審査基準: 実施要綱の別記2-1「機構集積協力金交付事業」等参照
審査体制: 担当部局において審査